

事業計画書目次

[市民局]

3款 1項 5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	スポーツ関係団体支援事業	447,188	447,188	454,876	454,876	△ 7,688	△ 7,688	
2	スポーツ推進委員支援事業	6,475	6,475	6,459	6,459	16	16	
3	地域スポーツ支援事業	8,651	8,651	9,902	9,902	△ 1,251	△ 1,251	
4	インクルーシブスポーツ推進事業	10,710	10,710	3,000	3,000	7,710	7,710	○
5	スポーツ国際交流事業	6,845	6,845	6,195	6,195	650	650	○
6	ジュニア競技力向上事業	2,894	2,894	2,899	2,899	△ 5	△ 5	
7	スポーツ推進審議会費	3,844	3,844	3,603	3,603	241	241	
8	学校施設への夜間照明設置事業	47,966	27,966	50,620	30,620	△ 2,654	△ 2,654	
9	市民参加型スポーツイベント等開催事業	15,691	12,591	11,369	8,269	4,322	4,322	○
10	横浜マラソン開催事業	101,000	101,000	100,012	100,012	988	988	
11	観戦型スポーツイベント等開催事業	67,159	67,159	66,646	66,646	513	513	○
12	トップスポーツチーム連携事業	4,713	4,713	3,909	3,909	804	804	
13	横浜市スポーツボランティアセンター運営事業	5,964	5,964	4,960	4,960	1,004	1,004	○
14	屋外プール再整備事業	25,000	25,000	18,500	18,500	6,500	6,500	
15	横浜文化体育館再整備事業	902,131	901,792	900,531	485,287	1,600	416,505	
16	スポーツ施設管理運営事業	1,972,718	1,888,743	1,578,648	1,502,483	394,070	386,260	
17	市民利用施設予約システム事業	68,160	68,160	41,201	41,201	26,959	26,959	
-	ラグビーワールドカップレガシー事業	0	0	24,800	24,800	△ 24,800	△ 24,800	
-	東京2020オリンピック・パラリンピック横浜市推進事業	0	0	1,639,786	1,038,647	△ 1,639,786	△ 1,038,647	
-	オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業	0	0	17,730	17,730	△ 17,730	△ 17,730	
-	JOCパートナー都市協定事業	0	0	296	296	△ 296	△ 296	
	計	3,697,109	3,589,695	4,945,942	3,830,294	△ 1,248,833	△ 240,599	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目		
事業名称	スポーツ関係団体支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	447,188	0	0	0	0	0	447,188
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	454,876	0	0	0	0	0	454,876
増△減	△ 7,688	0	0	0	0	0	△ 7,688

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	681,757	501,916	446,085
算 市債+一般財源	681,757	501,916	446,085
決 事業費	679,784	501,756	454,045
算 市債+一般財源	679,784	501,756	454,045

令和5年度	令和6年度	令和7年度
450,000	450,000	450,000
450,000	450,000	450,000

事業概要	横浜スポーツ協会等との連携・協働により市民スポーツの普及・振興を図るため、事業費等を補助し、地域レベルでの活動を支援します。								
事業開始年度	昭和59年度								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進計画								
事業目的・効果 (必要性)	<p>公益財団法人横浜市スポーツ協会は、横浜市民の体育・スポーツを振興し、もって横浜市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的に設立された団体です。74の競技団体・地域団体・学校関連団体・レクリエーション団体とのパイプを持ち、市内で様々なスポーツ事業を行うスポーツ協会の活動を支援することは、「横浜市スポーツ推進計画」の達成を含めた、市のスポーツ振興に貢献します。</p> <p>また、横浜市婦人スポーツ団体連絡協議会は、横浜市の各種女性スポーツ団体が加盟する団体です。団体への支援は、女性のスポーツ活動を広く高めるとともに、各種スポーツ団体間の相互交流を図り、技術の向上・地域の連帯意識を培うことにより、本市の女性スポーツ活動の振興施策の充実を図ることにつながります。</p>								
根拠・データ等	・成人の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-					
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0					
事業スケジュール	<p>【横浜市スポーツ協会】</p> <p>昭和4年 横濱体育協会発足</p> <p>昭和61年 財団法人化</p> <p>平成23年 公益財団法人に移行</p> <p>【横浜市婦人スポーツ団体連絡協議会】</p> <p>昭和56年 設立</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ協会補助事業	446,668	454,236	▲ 7,568	事業見直しによる減
	②	女性スポーツ団体補助事業	520	640	▲ 120	構成団体の減
細事業合計			447,188	454,876	▲ 7,688	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	西村 明展	佐藤 奈南

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目	
事業名称	スポーツ推進委員支援事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,475					6,475
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	6,459					6,459
増△減	16	0	0	0	0	16

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	8,161	6,026	5,862
決算	8,161	6,026	5,862
事業費	6,494	6,976	3,636
市債+一般財源	6,494	6,976	3,636

令和5年度	令和6年度	令和7年度
7,000	7,000	7,000
7,000	7,000	7,000

事業概要	生涯スポーツの普及・振興を図るため、市民の健康増進、体力向上等、地域のスポーツ振興のために活躍しているスポーツ推進委員を支援します。							
事業開始年度	昭和25年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第32条、横浜市スポーツ推進委員規則（横浜市規則第74号）							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市スポーツ推進委員は、自治会町内会から推薦を受けて選出され、市長から委嘱される非常勤職員です。本市のスポーツ事業への協力だけでなく、地域の実情に合わせたスポーツやレクリエーションの推進を図るため、スポーツの実技指導のほか、スポーツに関する企画、立案、助言等を行っています。 地域における生涯スポーツの普及・振興を図るため、活動に関する知識・技術を習得するための研修等の開催等スポーツ推進委員の活動を支援する必要があります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員人数【横浜市】 <実績推移>元年度2,568人、2年度2,637人、3年度2,513人 ・スポーツ推進委員人数【神奈川県】 <実績推移>元年度4,634人、2年度4,655人、3年度4,534人 ※各年度4月1日時点の人数							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	昭和25年 全国に先駆けて発足 昭和32年 文部省の推奨により「体育指導委員」として機構整備 昭和36年 スポーツ振興法の中に位置づけ 平成23年 スポーツ振興法全部改正によるスポーツ基本法の制定・施行により、「体育指導委員」から「スポーツ推進委員」に名称変更							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ推進委員活動支援事業	2,546	2,872	▲ 326
②	スポーツ推進委員大会開催事業		787		見直しによる減
③	スポーツ推進委員改選事業		0		改選準備による増
④	公務災害に対する補償事業	2,520	2,800	▲ 280	実績による減
細事業合計		6,475	6,459	16	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	西村 明展	市川 真由美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目		
事業名称	地域スポーツ支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,651					8,651
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	9,902					9,902
増△減	△ 1,251	0	0	0	0	△ 1,251

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	17,950	14,182	11,567
市債+一般財源	17,950	14,182	11,567
決算			
事業費	16,257	12,882	7,747
市債+一般財源	16,257	12,882	7,747

令和5年度	令和6年度	令和7年度
9,200	9,200	9,200
9,200	9,200	9,200

事業概要	誰もが身近な場所で気軽にスポーツができる環境をつくるため、総合型地域スポーツクラブ、さわやかスポーツ普及委員会等の地域で活動しているスポーツ団体を支援します。また、次世代を担う子どもの体力向上を目的として、子どもたちが気軽にスポーツに親しむ機会を提供します。								
事業開始年度	昭和62年度								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第2条、第4条、第6条、第11条、第21条								
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市スポーツ推進計画で、成人の週1回以上のスポーツ実施率が65%となることを目標としていますが、「令和2年度横浜市民スポーツ意識調査報告書」では、スポーツ実施率が64.5%となっています。また、子どもの頃に、身体を動かす楽しさや喜びを味わうことで、生涯にわたりスポーツに親しむ機会が増大することを目標としています。また、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」では、1週間の総運動時間が短い児童生徒の割合が年々上昇しています。</p> <p>誰もが身近な場所で気軽にスポーツ活動が行える環境をつくるために、行政、学校、スポーツ関係団体等が連携して、スポーツ指導者の養成や地域で活動しているスポーツ団体の支援等に取り組み、地域スポーツの推進を図ります。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 成人の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 <実施率推移>平成30年度56.3%、令和元年度55.8%、令和2年度64.5% 1週間の総運動時間が7時間未満である横浜児童生徒の割合【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】 <割合推移>小学校5年生：平成29年度58.1%、平成30年度59.0%、令和元年度61.3% 中学校2年生：平成29年度28.3%、平成30年度28.9%、令和元年度29.6% 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-					
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和62年度：コハマさわやかスポーツ普及事業開始（細事業：地域スポーツ団体支援事業） 平成17年度：地域スポーツ人材養成・活用事業開始 平成18年度：総合型地域スポーツクラブ支援事業開始（細事業：地域スポーツ団体支援事業） 平成18年度：区スポーツ協会支援事業開始（細事業：地域スポーツ団体支援事業） 平成19年度：子どもの体力向上事業開始 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域スポーツ団体支援事業	7,341	7,602	▲ 261	事業見直しによる減
②	地域スポーツ人材養成・活用事業	900	1,850	▲ 950	事業見直しによる減	
③	子どもの体力向上事業	410	450	▲ 40	事業見直しによる減	
細事業合計			8,651	9,902	▲ 1,251	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	西村 明展	市川 真由美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目	
事業名称	インクルーシブスポーツ推進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	10,710						10,710
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	3,000						3,000
増△減	7,710	0	0	0	0	0	7,710

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	3,000	5,000	10,650	10,650	10,650
	市債+一般財源	0	3,000	5,000	10,650	10,650	10,650
決算	事業費	0	3,000	5,000			
	市債+一般財源	0	3,000	5,000			

事業概要	共生社会の実現を目指し、関係団体や学校等が連携しながら、年齢や障害の有無などにかかわらず親しめるインクルーシブスポーツを推進します。
事業開始年度	令和元年度

根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第2条、第4条、第6条、第7条、第11条、第18条、第21条、第22条、第23条、第24条
------------	--

事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市スポーツ推進計画では、障害者（成人）の週1回以上のスポーツ実施率が40%程度、65歳以上の週1回以上のスポーツ実施率が70%程度となることを目標としています。令和2年度横浜市民スポーツ意識調査では、障害のある方の「週に1日以上」のスポーツ実施率が58.3%、65歳以上の「週に1日以上」のスポーツ実施率が80.2%といずれも目標を上回りました。</p> <p>共生社会の実現に向けて、より実施率を向上させるため、ポッチャ等の簡単で誰でも楽しめる種目の体験会・交流会を18区で実施、市内の学校などでのインクルーシブスポーツ体験等を実施するなど、年齢や障害の有無などにかかわらず、誰もが共にスポーツを楽しめる機会を創出します。また、競技団体等と共にパラスポーツを推進することで、指導者等の障害への理解を促進します。</p>
------------------	---

根拠・データ等	<p>【横浜市民スポーツ意識調査結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害のある方の「週に1日以上」のスポーツ実施率 元年度36.7%、2年度58.3%（参考）市の目標40% 65歳以上の「週に1日以上」のスポーツ実施率 元年度74.8%、2年度80.2%（参考）市の目標70%
---------	---

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-					
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0					

事業スケジュール	通年実施
----------	------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域・イベント等におけるインクルーシブスポーツ推進事業	2,700	3,000	▲ 300	事業見直しによる減
	②	パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業	6,010	0	6,010	事業統合
	③	パラスポーツ競技力向上事業	2,000	0	2,000	新規事業
細事業合計			10,710	3,000	7,710	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	石井 夕美	青島 悠介

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目		
事業名称	スポーツ国際交流事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,845					6,845
補助事業 単独事業						0
令和3年度	6,195					6,195
増△減	650	0	0	0	0	650

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	5,342	5,599	6,195	6,000	7,000	6,000
	市債+一般財源	5,342	5,199	6,195	5,800	7,000	5,800
決算	事業費	5,928	4,348	0			
	市債+一般財源	5,928	4,148	0			

事業概要	仁川広域市及び台北市の各都市との相互派遣や英国代表チームとの交流及びオンライン講演会の実施等によるスポーツを通じた交流事業を行います。							
事業開始年度	仁川広域市：平成10年度 台北市：平成17年度 英国：令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 第2条、第19条							
事業目的・効果 (必要性)	<p>仁川広域市：2002FIFAワールドカップ日韓共催を契機に、スポーツを通じた青少年の国際交流を目的に、平成10(1998)年度から日韓のサッカー交流を開始し、翌平成11(1998)年度から仁川広域市と相互に選手団を派遣し、交流を行っています。</p> <p>台北市：平成18(2006)年5月に横浜市と台北市とのパートナー都市締結を契機に、両都市間の相互理解を深め友好親善を図ることを目的として、平成17(2005)年度から高校生のバスケットボールチームを相互に派遣し、交流を行っています。</p> <p>※両事業とも隔年で派遣と受入を行っており、令和4年度は、横浜市に選手団を受け入れます。</p> <p>英国：東京2020大会における英国事前キャンプを契機に、世界トライアスロン横浜大会等に併い来日する英国代表チームと市内小学校等との交流及び英国パラリンピック委員会や英国政府機関等による東京2020大会後のレガシーや共生社会の実現等をテーマとしたオンライン講演会を実施します。</p> <p>英国代表チームとの交流については、海外の一流アスリート及びパラアスリート等と交流することを通じて、子どもたちが共生社会について考え、多文化への理解を深める機会を提供します。</p> <p>オンライン講演会については、ロンドン2012大会を成功させ、パラ競技普及、共生社会に対して先進的に取り組む英国の貴重な事例、知見を紹介することで、市民や関係者の理解を深め、横浜における共生社会の実現等に寄与します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの体力水準 小・中学校の体力・運動能力調査における昭和60年との比較では、直近(元年度)の数値では、一部を除きほぼ全ての項目で目標値に届いていない。 成人の週1回以上のスポーツ実施率 <実績推移>H30年度：56.3%、元年度：55.8%、2年度：64.5% プロスポーツ等を観戦した市民の割合 <実績推移>H30年度：31.7%、元年度：30.2%、2年度：29.7% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	<p>令和4年度実施計画</p> <p>(1) 仁川広域市(選手団受入)：受入人数…22名、期間…7～8月(4日間交流)、種目…ジュニアサッカー</p> <p>(2) 台北市(選手団受入)：受入人数…17名、期間…10～11月(4日間交流)、種目…バスケットボール</p> <p>※令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止</p> <p>(3) 英国との交流</p> <p>英国パラトライアスロンチーム等と市内小学生等の交流(5月)</p> <p>英国パラリンピック委員会等による共生社会の実現等をテーマとしたオンライン講演会の実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	仁川広域市国際交流事業	3,541	3,891	▲350
②	台北市国際交流事業	2,304	2,304	0	
③	スポーツを通じた英国との継続的交流	1,000	0	1,000	事業統合
細事業合計		6,845	6,195	650	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮里 弘美	蛭田 篤史	松永 千百合

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目	
事業名称	ジュニア競技力向上事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,894					2,894
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	2,899					2,899
増△減	△ 5	0	0	0	0	△ 5

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	6,124	5,024	3,624	2,900	2,900	2,900
	市債+一般財源	6,124	5,024	3,624	2,900	2,900	2,900
決算	事業費	6,255	3,773	1,923			
	市債+一般財源	6,255	3,773	1,923			

事業概要	ジュニア競技力の向上を図るため、ジュニア選手の発掘・育成・強化及び指導者の養成を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 第11条、第25条							
事業目的・効果 (必要性)	ジュニア選手の発掘・育成・強化を一貫したシステムで行うことにより、横浜市独自のジュニア選手を養成し、競技スポーツの推進を通じて本市のスポーツ振興施策の充実を図ります。また、指導対象に応じて、安全で適切な指導ができる指導者を養成し、市民スポーツの普及・振興と技術向上を図ります。							
根拠・データ等	輩出選手（平成14年度以降） ・プロサッカー選手：18名 ・プロゴルフ選手：3名 ・ラグビートップリーグ選手：1名 ・体操オリンピックメダリスト選手：1名 ・全日本卓球選手権大会優勝選手：1名 ほか							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	・平成6年度：合同強化練習事業開始 ・平成19年度：指導者技術向上事業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	合同強化練習事業	2,414	2,419	▲ 5	事務費見直しによる減
	②	指導者技術向上事業	480	480	0	
細事業合計		2,894	2,899	▲ 5		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	西村 明展	市川 真由美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目	
事業名称	スポーツ推進審議会費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,844					3,844
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	3,603					3,603
増△減	241	0	0	0	0	241

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	1,141	539	3,489	2,421	2,421	2,421
市債+一般財源	1,141	539	3,489	2,421	2,421	2,421
決算	429	161	2,862			
市債+一般財源	429	161	2,862			

事業概要	スポーツの推進に関する重要な事項について、本市の諮問に応じ調査審議して答申し、又は意見を具申するスポーツ推進審議会を開催します。					
事業開始年度	昭和37年度					
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進審議会条例					

事業目的・効果 (必要性)	<p>スポーツを通じて、市民がいいきとした生活を送るとともに、地域住民の交流や心豊かなくらしができるよう、横浜市スポーツ推進計画を策定しています。本計画で掲げているスポーツ実施率等の基本目標を達成するため、スポーツ推進審議会にて、有識者の意見のもと諸施策の達成状況や諸課題について検証し、今後の本市のスポーツ振興について検討を行う必要があります。また、本計画の更新時期にあつては、計画の進捗状況や新たな基本目標・取組等を設定するため、より議論を深める必要があります。</p> <p>第25期横浜市スポーツ推進審議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●委員数 13人（任期：令和2年8月4日～令和4年8月3日／2年間） ●令和4年度開催回数 2回（予定）（令和2年度：3回、令和3年度：3回） ●令和4年度実施内容 <ul style="list-style-type: none"> 第7回 令和4年5月予定 審議内容：「第3期横浜市スポーツ推進計画（計画案）について」 「横浜市におけるスポーツ振興について（答申案）」 <p>26期以降も、第3期推進計画の進捗確認・検証を行うため、定期的に開催します。</p> <p>第24期横浜市スポーツ推進審議会</p> <p>推進計画の中間振り返り、推進計画の中間見直し、障害者スポーツの振興について検討が行われました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●委員数 13人（任期：平成29年7月27日～平成31年7月26日／2年間） ●開催回数 5回 					
------------------	---	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>【第2期スポーツ推進計画の基本目標】</p> <p>目標1 子どもの体力向上方策の推進 子どもの体力を横浜市の昭和60年頃の体力水準に回復します。</p> <p>目標2 地域スポーツの振興 成人の週1回以上のスポーツ実施率が65%程度（3人に2人）、週3回以上のスポーツ実施率が30%程度（3人に1人）となることを目標とします。</p> <p>また、スポーツボランティアを行ったことがある市民の割合が10%以上となることを目標とします。</p> <p>目標3 高齢者・障害者スポーツの推進</p> <p>①高齢者スポーツの推進 65歳以上の週1回以上のスポーツ実施率が70%程度となることを目標とします。</p> <p>②障害者スポーツの推進 障害者（成人）の週1回以上のスポーツ実施率が40%程度となることを目標とします。</p> <p>目標4 トップスポーツとの連携・協働の推進 トップアスリートが参加するスポーツ大会やプロスポーツを間近で観戦した市民の割合が50%以上となることを目標とし、市民がトップアスリートに触れる機会を増やし、スポーツを行う意欲の向上につなげます。</p>					
---------	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-					
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0					

事業スケジュール	<p>【事業開始】 昭和37年度</p> <p>【25期】</p> <p>第1回 令和2年8月4日 審議内容：「会長・副会長の選出、諮問、審議スケジュール、スポーツ施設の現状」</p> <p>第2回 令和2年11月30日 審議内容：「『体力アップよこはま2020プラン・子どもの体力向上プログラム』の改訂について」</p> <p>第3回 令和3年3月10日 審議内容：「意識調査結果からみるスポーツ振興について」</p> <p>第4回 令和3年6月24日 審議内容：「次期横浜市スポーツ推進計画に向けて」</p> <p>第5回 令和3年12月2日 審議内容：「第3期横浜市スポーツ推進計画（素案）について」</p> <p>第6回 令和4年3月予定 審議内容：「第3期横浜市スポーツ推進計画（原案）について」</p> <p>第7回 令和4年5月予定 審議内容：「第3期横浜市スポーツ推進計画（計画案）について」</p> <p>「横浜市におけるスポーツ振興について（答申案）」</p> <p>【26期】 第1回 令和4年度予定</p>					
----------	---	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ推進審議会		643	
②	横浜市民スポーツ意識調査		2,500		経費見直しによる減
③	大都市体育・スポーツ主管課長会議	0	460	▲460	開催都市でなくなったことによる減
細事業合計		3,844	3,603	241	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	石井 夕美	呉 楓

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目	
事業名称	学校施設への夜間照明設置事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	47,966			20,000	27,000	966
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	50,620			20,000	30,000	620
増△減	△ 2,654	0	0	0	△ 3,000	346

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	0	0	7,000
	市債+一般財源	0	0	7,000
決算	事業費	0	0	3,190
	市債+一般財源	0	0	3,190

令和5年度	令和6年度	令和7年度
52,000	52,000	52,000
32,000	32,000	32,000

事業概要	スポーツをする場を拡充し、地域で気軽にスポーツに親しむ機会を創出するため、市内小中学校の校庭に夜間照明を設置します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第13条、教育基本法第12条、学校教育法第137条、社会教育法第44条、第45条、第46条、第47条							
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市スポーツ推進計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率が65%程度、週3回以上のスポーツ実施率が30%程度となることを目標としています。スポーツ実施率の向上のためには、身近な場所でスポーツを行う環境づくりの必要性があります。</p> <p>市内小中学校の校庭に夜間照明を設置することで、夜間の校庭を地域の身近なスポーツを行う場として活用し、気軽にスポーツに親しむ機会を創出します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 <実施率推移>平成29年度48.7%、平成30年度56.3%、元年度55.8%、2年度64.5% 週3回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 <実施率推移>平成29年度24.3%、平成30年度28.9%、元年度29.1%、2年度33.5% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	令和2年度：事業開始 令和3年度：供用開始（1校） 令和4年度：供用開始（1校）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校施設への夜間照明設置事業	47,966	50,620	▲ 2,654	設計校の減
細事業合計		47,966	50,620	▲ 2,654		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	西村 明展	市川 真由美

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	3-1-5 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	5
事業名称	市民参加型スポーツイベント等開催事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	15,691			3,100			12,591
補助事業 単独事業							0
令和3年度	11,369			3,100			8,269
増△減	4,322	0	0	0	0	0	4,322

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	13,364	13,337	11,789	15,565	15,565	15,565
	市債+一般財源	10,264	10,237	8,689	12,465	12,465	12,465
決算	事業費	12,982	10,885	8,470			
	市債+一般財源	10,612	9,579	4,546			

事業概要	市民に身近なところで気軽にスポーツに親しむ機会を作るため、大会やイベントを開催します。							
事業開始年度	昭和60年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 第2条、第6条、第7条、第18条、第22条、第23条、第24条							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市スポーツ推進計画で、成人の週1回以上のスポーツ実施率が65%となることを目標としていますが、「令和2年度横浜市民スポーツ意識調査報告書」では、スポーツ実施率が64.5%となっています。子どもから高齢者まで多くの市民が気軽にスポーツを楽しむことができ、日頃の練習の成果を発揮する機会となるよう、市民参加型スポーツイベント等の充実を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 成人の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 <実施率推移>平成30年度56.3%、令和元年度55.8%、令和2年度64.5% 成人の週3回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 <実施率推移>平成30年度28.9%、令和元年度29.1%、令和2年度33.5% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	昭和60年度～：よこはま子どもマリンスクール 平成20年度～：YOKOHAMAビーチスポーツフェスタ 平成22年度～：横浜シーサイドトライアスロン大会 ※ラグビー普及事業は令和2年度から事業開始(新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業は中止のため参加者数は0人)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民参加型スポーツイベント開催事業	10,156	10,130	26
②	スポーツ表敬・表彰事業	1,239	1,239	0	
③	ラグビー普及事業	4,000	0	4,000	事業統合による増
④	JOCパートナー都市協定事業	296	0	296	事業統合による増
	細事業合計	15,691	11,369	4,322	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮里 弘美	蛭田 篤史	大江 功二

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目		
事業名称	横浜マラソン開催事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	101,000					101,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	100,012					100,012
増△減	988	0	0	0	0	988

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	100,000	100,000	100,000
算 市債+一般財源	100,000	100,000	100,000
決 事業費	100,000	100,000	100,000
算 市債+一般財源	100,000	100,000	100,000

令和5年度	令和6年度	令和7年度
100,000	100,000	100,000
100,000	100,000	100,000

事業概要	市民の健康増進やスポーツ振興に寄与するだけでなく、多くの人が横浜に集まることによるシティセールス効果や経済波及効果も期待できる、「する・みる・ささえる」すべての人が楽しめる大会を継続して実施するため、横浜マラソン組織委員会に対して負担金を支出します。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法							
事業目的・効果 (必要性)	令和4年10月に開催予定の第8回大会開催準備経費及び令和5年10月に開催予定の第9回大会開催準備経費として横浜マラソン組織委員会に対して負担金を支出します。 多くの人が横浜に集まることで、シティセールス効果や経済波及効果が期待できます。							
根拠・データ等	平成27年3月 第1回大会開催 (出走者：23,423人 沿道応援者：62万人 EXPO来場者：43,000人) 平成28年3月 第2回大会開催 (出走者：24,968人 沿道応援者：65万人 EXPO来場者：44,000人) 平成29年10月 第3回大会中止 ※台風の影響 (EXPO来場者：49,000人) 平成30年10月 第4回大会開催 (出走者：27,825人 沿道応援者：68万人 EXPO来場者：87,000人) 令和元年11月 第5回大会開催 (出走者：27,992人 沿道応援者：68.8万人 EXPO来場者：40,495人) 令和2年11月 第6回大会中止 ※新型コロナウイルス感染症の影響 令和3年10月 第7回大会開催 (参加者：5,436人 オンラインマラソンのみ開催 フルマラソン、車いすチャレンジは中止) 令和4年10月 第8回大会 (出走者(予定)：28,100人) 令和5年10月 第9回大会							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	平成25年 横浜マラソン組織委員会設立 平成26年 横浜マラソン2015 大会募集要項発表 平成27年 横浜マラソン2015 フルマラソンとして初開催 令和2年 横浜マラソン2020 新型コロナウイルス感染症の影響で中止 令和3年 横浜マラソン2021 オンラインマラソンのみ開催 (フルマラソン、車いすチャレンジは中止)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜マラソン開催事業	101,000	100,012	988	ふるさと納税寄附実績による増
細事業合計		101,000	100,012	988		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高向 勉	伊藤 豊	上地 完治

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目		
事業名称	観戦型スポーツイベント等開催事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	67,159					67,159
補助事業 単独事業						0
令和3年度	66,646					66,646
増△減	513	0	0	0	0	513

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	75,910	76,010	70,808	68,000	68,000	68,000
市債+一般財源	26,010	26,010	20,808	68,000	68,000	68,000
決算	73,003	64,972	62,808			
市債+一般財源	23,003	14,972	12,808			

事業概要	トップアスリートの競技を観戦できる大規模スポーツイベントの市内開催を支援します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 第2条、第6条、第7条、第18条、第27条							
事業目的・効果 (必要性)	市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を増やし、また、世界や全国に向けて横浜の魅力を発信するとともに、経済及び地域の活性化につなげます。							
根拠・データ等	令和元年度開催イベント：13件（うちメディア放送9件、市民招待7件） 令和2年度開催イベント：0件 ※新型コロナウイルス感染症の影響							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	4月：皇后盃全日本女子柔道選手権大会（予定） 5月：2022ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会（予定） 8月：全日本少年軟式野球大会（予定）、全日本ジュニア体操競技選手権大会（予定） 9月：ジャパンパラ水泳競技大会（予定） 1月：リポビタンヒーローズカップ（予定） 2～3月：横浜慶應チャレンジャー国際テニストーナメント（予定）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会	51,000	50,000	1,000	ふるさと納税寄附実績による増
②	全日本少年軟式野球大会	3,000	3,000	0		
③	大規模スポーツイベント誘致・開催支援	11,000	12,500	▲ 1,500	事業見直しによる減	
④	スポーツツーリズム推進		1,146		事業見直しによる減	
⑤	東京2020大会を契機とした大規模大会の検討・誘致		0		新規事業	
	細事業合計	67,159	66,646	513		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	宮里 弘美	係長	蛭田 篤史	係	松永 千百合
--------------------	----	-------	----	-------	---	--------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目	
事業名称	トップスポーツチーム連携事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,713					4,713
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	3,909					3,909
増△減	804	0	0	0	0	804

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	7,000	4,500	4,500
市債+一般財源	4,000	4,500	4,500
決算			
事業費	3,232	2,272	2,449
市債+一般財源	3,232	2,272	2,449

令和5年度	令和6年度	令和7年度
450	450	450
450	450	450

事業概要	横浜を本拠地とする13のトップスポーツチームとの連携・協働体制である「横浜スポーツパートナーズ」を通じて、スポーツ振興や地域活性化につながる様々な取組を推進します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 2条、12条、26条、27条、28条、33条							
事業目的・効果 (必要性)	トップスポーツチームとの連携事業を展開することで、市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会や、チームや選手とふれあえる機会を創出するなど、スポーツの振興や地域活性化に向けて取組を推進します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 各区とチームの連携事業 令和元年度 8区13事業（うち1区1事業が荒天により中止）※令和元年度はプロスポーツチーム連携事業 令和2年度 6区9事業（うち4区4事業が新型コロナウイルスの影響で中止） スポーツ教室等への参加人数（スポーツ振興課実施イベントのみ） 令和元年度 実施なし 令和2年度 台風で中止（参加予定者268名） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	令和2年度：市内トップスポーツチーム11チームと横浜スポーツパートナーズ発足 令和3年度：2チームが横浜スポーツパートナーズに参画（計13チーム） 令和4年度：イベントや広報によるチーム間の連携強化							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民のスポーツ振興事業	3,513	2,709	804	イベント実施及び広報紙作成による増
	②	各区とチームの連携事業費	1,200	1,200	0	
細事業合計		4,713	3,909	804		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮里 弘美	山中 研	杉村 健太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目		
事業名称	横浜市スポーツボランティアセンター運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,964					5,964
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	4,960					4,960
増△減	1,004	0	0	0	0	1,004

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	12,000	6,500	5,200	5,900	5,900
決 算	10,307	6,262	5,200	5,900	5,900	5,900
市債+一般財源	12,000	6,500	5,200			
市債+一般財源	10,307	6,262	5,200			

事業概要	<p>スポーツイベントを「ささえる」ボランティアを支援するため、「横浜市スポーツボランティアセンター」を平成29年5月1日に立ち上げました。 ボランティアの登録・育成・活用を継続するため、運営主体である公益財団法人横浜市スポーツ協会へ補助金を支出します。 また、東京2020大会をきっかけにボランティアに興味をもった方を横浜市スポーツボランティアセンターにつなげるため、講演会を実施するほか、既存の会員を対象にパラスポーツでのボランティア活動の紹介やボランティアの基礎知識などを習得する研修を実施します。</p>							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>多くの人が、ボランティアを通じて仲間ができ、感動し、生きがいを感じることでできるボランティア文化を広く横浜で醸成し、共助社会をさらに促進するために、「横浜市スポーツボランティアセンター」がその中心的な役割を担う必要があります。 そこで、市民が積極的・自発的にスポーツに関わる体制作りやその支援を行うため、横浜市スポーツボランティアセンターを支援します。 また、東京2020大会を契機に横浜市スポーツボランティアセンターに登録した新たな会員に向けて、研修を実施する等スキル向上を図り、ボランティア文化のさらなる醸成を図ります。</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	<p>平成29年 スポーツボランティアセンター設置、公式サイトオープン 平成30年 東京オリンピック、パラリンピックの都市ボランティア募集 令和2年 研修用動画を視聴できるよう、システムを改修</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市スポーツボランティアセンター運営事業	4,464	4,960	▲ 496
②	ボランティア文化の醸成	1,500	0	1,500	新規事業
細事業合計		5,964	4,960	1,004	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高向 勉	係長	伊藤 豊	係	上地 完治
--------------------	----	------	----	------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 9
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目		
事業名称	屋外プール再整備事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	25,000					25,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	18,500					18,500
増△減	6,500	0	0	0	0	6,500

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	57,000	488,300	130,151
市債+一般財源	57,000	488,300	130,151
決算	31,848	232,247	10,304
市債+一般財源	31,848	232,247	10,304

令和5年度	令和6年度	令和7年度
665,000	558,000	268,000
665,000	558,000	268,000

事業概要	屋外プールの再整備を実施します。							
事業開始年度	平成28年							
根拠法令・方針決裁等	平成27年10月方針決裁							
事業目的・効果 (必要性)	令和3年9月にPFI事業契約を締結した本牧市民プールについて、令和5年7月の供用開始に向けて、市民の福祉の増進に資する屋外遊泳用プールを有するスポーツレクリエーション施設として整備するなど、屋外プールの再整備を進めます。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度：事業開始 令和元年度：本牧市民プール再整備事業の入札公告、不調 令和2年度：本牧市民プール再整備事業の再入札公告 令和3年度：本牧市民プール再整備事業に係る落札者決定、事業契約締結 令和3～5年度：本牧市民プールの設計、建設工事、開業準備 令和5年度：本牧市民プールの供用開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	本牧市民プール再整備事業	25,000	18,500	6,500	給水管工事に伴う補填による増
細事業合計		25,000	18,500	6,500		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	飯村 智	中台 秀樹	梶原 智子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	3-1-5 10
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目		
事業名称	横浜文化体育館再整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	902,131			0	339		901,792
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	900,531			415,000	244		485,287
増△減	1,600	0	0	△ 415,000	95	0	416,505

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	18,000	231,712	1,224,369	1,970,375	1,740,011	1,770,111
	市債+一般財源	18,000	231,712	809,369	1,970,375	1,740,011	1,770,111
決算	事業費	20,217	165,300	1,035,805			
	市債+一般財源	20,217	165,300	1,035,381			

事業概要	横浜文化体育館について、老朽化が進んでいることや武道振興のための場の確保、関内駅周辺地区のまちづくりの取り組みとして再整備を実施します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市スポーツ推進計画							
事業目的・効果 (必要性)	旧横浜文化体育館敷地及び旧横浜総合高校敷地の二敷地を活用し、メインアリーナ施設及びサブアリーナ施設（横浜武道館）を整備するとともに、民間活力を活用し、まちづくりに資する民間収益施設を誘導します。中期計画の主な施策である「横浜文化体育館の再整備等まちづくりと連携したスポーツ振興」の達成に必要な事業であり、市庁舎移転を契機とした関内駅周辺地区のまちづくりの賑わい創出の核となる横浜文化体育館について早期の整備を図ることで、目的の達成に貢献しています。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：契約締結、サブアリーナ設計 平成30年度～令和元年度：サブアリーナ設計・工事、メインアリーナ設計 令和2年度：サブアリーナ供用開始、メインアリーナ設計、旧横浜文化体育館解体工事 令和3年度：メインアリーナ設計、旧横浜文化体育館解体工事、メインアリーナ工事 令和6年度：メインアリーナ供用開始 令和20年度：事業終了 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	メインアリーナ再整備事業	11,100	7,500	3,600	不動産鑑定・測量業務委託等による増
	②	サブアリーナ再整備事業	891,031	893,031	▲ 2,000	不動産鑑定がなくなることによる減
細事業合計		902,131	900,531	1,600		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	飯村 智	係長	中台 秀樹	係	久保田 敦
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	5	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項			
事業名称	スポーツ施設管理運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等		
		国	県	使用料及び手数料	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	1,972,718	47,224		17,370	19,381	1,128,000	760,743
補助事業 単独事業							0
令和3年度	1,578,648	30,469		18,062	27,634	786,000	716,483
増△減	394,070	16,755		△ 692	△ 8,253	342,000	44,260

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	852,879	1,742,474	2,973,841			1,245,000	1,245,000	1,245,000
算 市債+一般財源	635,967	1,661,683	2,893,483			1,215,000	1,215,000	1,215,000
決 算 事業費	876,653	1,786,565	3,809,188					
算 市債+一般財源	660,475	1,727,820	3,710,942					

事業概要	体育館やプール等のスポーツ振興課所管施設の管理運営を行うとともに、各区所管のスポーツセンターの修繕等を実施します。また、特定天井脱落対策事業対象施設的设计・工事を行うとともに、特定天井脱落対策工事に合わせスポーツセンター体育室に空調を設置するための设计・工事を行います。							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	横浜市スポーツ施設条例、横浜市公園条例							

事業目的・効果 (必要性)	<p>1 スポーツ施設管理運営 横浜国際プール、横浜市平沼記念体育館及び屋内プール5施設（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール）について、指定管理料を支出します。また、たきがしら会館の第1期指定管理者選定を実施するため指定管理者選定評価委員会を開催します。</p> <p>2 施設設備の維持・修繕 スポーツ振興課所管施設及び各区所管のスポーツセンターについて、建築局が打ち出している横浜市の公共建築物の耐用目標70年を果たすため、施設管理者及び各区と連携・協力しながら、施設の保全・管理に努め、計画的な修繕等を実施します。</p> <p>3 特定天井脱落対策 「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」の対象施設について、利用者の安全を確保するとともに、災害時の防災機能が十分に果たせるよう既存不適格となった天井を改修し、天井脱落による被害の軽減を図ります。</p> <p>4 スポーツ施設体育室空調設置 体育室に空調機を設置していないスポーツセンターについて、夏場の熱中症予防等を目的として、順次、空調機の設置を進めます。設置にあたっては、工事期間を最小限とし、また、事業費削減を図るため、特定天井脱落対策工事と同時施工を原則とします。令和4年度は、鶴見・中・青葉・栄スポーツセンター及びたきがしら会館の設置工事、緑スポーツセンターの実施設計及び金沢スポーツセンターの基本設計を実施します。</p>							
------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>■スポーツ施設管理運営 平成18年度 指定管理者制度導入開始（横浜国際プール・横浜市平沼記念体育館） 令和元年度 指定管理者制度導入開始（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール） 令和3年度 第3期指定管理期間終了・第4期指定管理期間事業者公募実施（横浜国際プール・横浜市平沼記念体育館） 令和3年度 外部評価実施（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール） 令和4年度 第4期指定管理期間開始（横浜国際プール・横浜市平沼記念体育館） 令和4年度 たきがしら会館事業者公募実施</p> <p>■特定天井脱落対策 平成27～令和3年度 9館事業完了（神奈川・西・港南・保土ヶ谷・旭・磯子・港北・戸塚スポーツセンター、旭プール） 令和4年度 工事5館（鶴見・中・青葉・栄スポーツセンター、たきがしら会館） 実施設計1館（緑スポーツセンター） 基本設計2館（金沢・都筑スポーツセンター）</p> <p>■スポーツ施設体育室空調設置 平成29～令和3年度 7館事業完了（西・港南・保土ヶ谷・旭・磯子・港北・戸塚スポーツセンター） 令和4年度 工事5館（鶴見・中・青葉・栄スポーツセンター、たきがしら会館） 実施設計1館（緑スポーツセンター） 基本設計1館（金沢スポーツセンター）</p> <p>※神奈川・都筑スポーツセンターは設置当初から空調設備あり</p>							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-					
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0					
事業スケジュール	「根拠・データ等」の内容と同一								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	指定管理施設等管理運営事業		624,989	605,207	19,782
②	保守・点検・修繕費		155,357	136,947	18,410	改修対象施設の増に伴う休憩補填費の増
③	特定天井脱落対策・空調設備設置事業		1,191,970	836,176	355,794	対象施設の変更に伴う増
④	事務費		402	318	84	実績に伴う増
	細事業合計		1,972,718	1,578,648	394,070	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	飯村 智	係長	松本 秋彦	係	河原 杏奈
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目		
事業名称	市民利用施設予約システム事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	68,160					68,160
補助事業 単独事業						0
令和3年度	41,201					41,201
増△減	26,959	0	0	0	0	26,959

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	40,300	36,497	36,497
市債+一般財源	40,300	36,497	36,497
決算 事業費	37,492	38,081	43,780
市債+一般財源	37,492	38,081	43,780

令和5年度	令和6年度	令和7年度
180,930	48,928	48,928
180,930	48,928	48,928

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用の利便性向上のため、施設の予約抽選申込み等をインターネット及び電話にて受け付けています。また、施設予約に関する情報をインターネット及び電話等で提供しています。 本システムは、3局3課による共同運営を行っています。（市民局スポーツ振興課・文化観光局文化振興課・環境創造局公園緑地管理課） [対象施設] ・スポーツ施設 スポーツセンター、横浜国際プール、横浜スタジアム、屋外運動場等 ・文化施設 関内ホール、区民文化センター等 							
事業開始年度	平成8年							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>■事業目的 スポーツ施設や文化施設の利用をするためには、直接施設に足を運んで利用申込みをし、抽選に参加する必要があり、利用者にとって不便であったことから、平成8年より「横浜市民利用施設予約システム」の運用を開始しました。</p> <p>■本市が行う必要性 本システムの運用を廃止してしまうと、インターネット・電話での施設予約等ができなくなり、利用者の利便性が著しく低下します。また、各施設では、手続き等の業務負担が著しく増加することが予想され、施設によって事務の取り扱いにばらつきが生じ、統一がとれなくなる恐れがあります。</p> <p>■効果 予約システム導入により、施設に足を運ばなくても施設の予約やキャンセルが可能になることから、利用者の利便性が向上し、施設が効率的に利用されることが期待できます。</p>							
根拠・データ等	<p>■システム利用者登録ID数</p> <p>令和元年度 59,770件 令和2年度 60,617件 令和3年度 62,000件 (見込) 令和4年度 63,000件 (見込)</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	<p>■現行システム 令和4年度 システム運用 令和5年度 システム運用終了</p> <p>■次期システム 令和4年度 設計・開発・テスト 令和5年度 システム運用開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民利用施設予約システム事業		35,901		減
②	次期市民利用施設予約システム構築事業			5,300	増	システム開発実施による増
細事業合計			68,160	41,201	26,959	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	飯村 智	係長	松本 秋彦	施設係	鈴木 健太
--------------------	----	------	----	-------	-----	-------